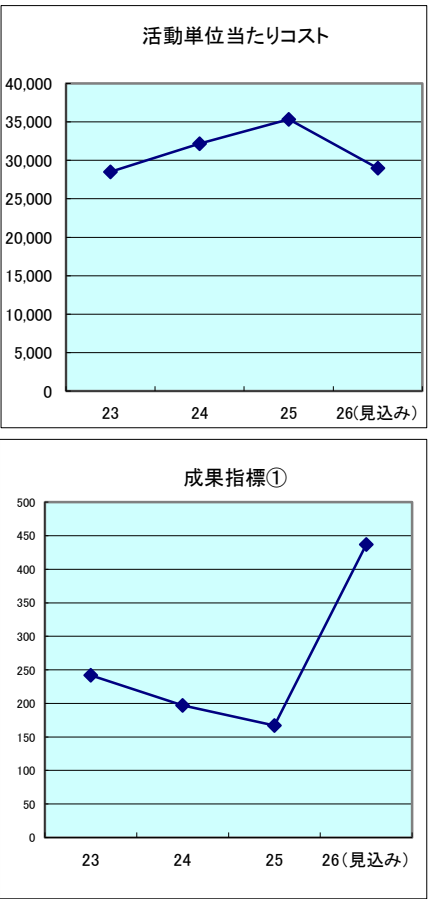


事務事業名			自転車置場管理運営事業（恵我之荘）		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	2	総務費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			項	1	総務管理費	
	施策(節)	9	道路交通			目	13	交通安全対策費	
	施策の方向	(1)	交通安全対策の推進		事業	4	自転車置場運営		
関連する計画等					作成部署	土木部道路公園課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2230			
事業の概要(目的・内容)			放置自転車等による生活環境の悪化抑制及び駅周辺の環境美化のため、恵我ノ荘駅前に自転車置場を設置し、管理・運営している。自転車置場の収容規模は、自転車：130台・単車：76台である。一時使用と定期使用（1ヶ月・3ヶ月・6ヶ月）の有料施設として設置し、終日利用可能で、係員の駐在時間は、平日のAM6:30～PM10:00である。						
根拠法令等			羽曳野市立自転車置場条例及び施行規則						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化			新たに安価な利用料金の民間の駐輪場が設置されたため、利用者は減少している。						
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☒ 市外郭団体委託 名称(羽曳野市シルバー人材センター)				委託内容		恵我之荘自転車置場管理業務
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		7,464	8,881	6,777	7,246
人件費【2】 (千円)		2,880	2,760	2,760	696
職員数	正規職員	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.10 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)		10,344	11,641	9,537	7,942
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (使用料・手数料等) (千円)	5,457	4,476	3,731	4,476
	一般財源【B】 (千円)	4,887	7,165	5,806	3,466
活動指標【C】		23年度	24年度	25年度	26年度
(事業の活動実績) 単位					(見込み)
① 営業日数	日	363	362	270	274
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		28,496 円	32,157 円	35,322 円	28,984 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		13,463 円	19,793 円	21,504 円	12,648 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		88 円	99 円	82 円	69 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			46.6 %	▲ 19.0 %	▲ 40.3 %
※前年度比5%以上変動している 要因(該当する場合のみ✓)		☒ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫			
		☐ 5. その他(			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成23年度		平成24年度	平成25年度		平成26年度
	①	平均利用台数 (式又は説明)	台／日	目標	437	437	437	達成率(%)	437
				実績	242	197	167	38.2%	
	②			目標				達成率(%)	
				実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○				○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	放置自転車等による生活環境の悪化抑制及び駅周辺の環境美化のためにも妥当性がある事業である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	年々利用台数が減少していたこともあり、置場規模の縮小・業務時間の短縮・配置人員の見直しなど大幅な管理運営費の削減を行った。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☒	☐	放置禁止区域に自転車をとめず、民間施設も含めて積極的に駐輪場を利用するよう啓発している。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	市施設への利用者は減少しているが、民間施設へ流れているため、達成度は適正である。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	市施設への利用者は減少しているが、民間施設へ流れているため、達成度は適正である。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	平成22～24年度において、管理運営形態を見直し経費削減を図った。より安価な民間駐輪場が設置され市営駐輪場の利用者が減少しているが、駅南側には定期利用の駐輪場が少なく、廃止・縮小することにより放置自転車が増加するおそれがある。さらなる経費削減には、機械化による無人管理システムの導入を検討する必要がある。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	